

一般質問

2月定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。
 <会派の略称>
 社民・市民=社民・市民ネット



ハザードマップ

放射能対策

放射能対策

湯浅止子議員(社民・市民)
 放射能の内部被曝はホットスポットに関係なく起こり、特に胎児や乳幼児は大人より放射性物質を体内に

乳幼児等の内部被曝の検診予定は国や県の方針を注視したい

取り込みやすいと聞く。内部被曝の検診の予定はないのか。また、焼却灰や汚泥処理に携わっている職場では、環境調査や職員の検診は強い関心をもって対応していきたい。

放射線対策

中村義雄議員(公明党)
 東京湾などから高濃度の放射線物質が検出されたとの報道を受け、市民は不安を感じている。これから潮

海域や河川 市独自の調査すべき 海域は3地点調査 河川も実施予定

干狩りやハゼ釣りの季節を迎える。市民が安心できるよう、市に接する海域や河川、貝類やハゼ等の魚類の放射線物質の調査を市独自で実施すべきではないか。

危機管理

自治体間の災害時協力体制

宮本均議員(公明党)
 被災地域が広域にわたると、的確な情報発信が困難となる。そこで、遠隔地の自治体と協定を結び、災害

ホームページ代理掲載で情報発信を有効な手段と認識 交渉に取り組み

時にホームページの代理掲載をしようという仕組みは作れないか。また、その場合、どのような自治体との協定締結が考えられるか。

災害ハザードマップ

西村敦議員(公明党)
 県では津波を想定した浸水予測図を作成するとのことだが、本市でも津波ハザードマップを早急に作成す

津波向けマップの作成と全戸配布 地域別マップ作成を含めて検討する

べきである。また、地域特性に基づく災害発生の種類に応じたきめ細かな地域ごとのハザードマップを作り、対象地域に全戸配布すべきと考える。市の考えを問う。

保健

高齢者向け屋外スポーツ施設

佐藤幸則議員(自由民主党)
 健康都市をうたう本市にとって、高齢者の健康づくりのための施策として、ゲートボールやグラウンドゴ

市内全域で偏りのない整備が必要 地域から要望があれば検討

ルフを行う屋外スポーツ施設を市内全域で偏りなく整備することが必要と考える。こうした施設の整備の現状と今後の計画について、市はどう考えているか。

周産期医療

戸村節子議員(公明党)
 周産期医療について、本市におけるNICU(新生児集中治療室)の整備を含む現状の受け入れ体制はど

ハイリスク分娩等 市内での対応は平成25年には新病院で対応予定

のようになっているのか。また、東京ベイ・浦安市川の整備計画はないが、平成25年1月を目途にハイリスク分娩や重症新生児医療等への対応を開始予定である。

救急・消防

消防団

稲葉健二議員(緑風会)
 大震災や地域での災害時の対応を考える上で、消防団は平常時から、地域との情報交換や共同訓練などを

地域の中で役割担うため どう対応 声を掛け合う関係づくり築きたい

行っていくことが必要である。より深く地域の中で、消防団がその役割を担っていくためには、どう対応すべきと考えているのか。

救急医療体制

青山博一議員(緑風会)
 市川市災害統計によると、平成23年中の救急出動件数は、前年比で1085件増

救急搬送時間の短縮を 東京ベイ・浦安市川医療センターに期待

えている。救急車が現場に到着しても、受け入れる病院が見つからない場合もあり、搬送の遅れは市民の命の危険を招くこととなる。救急搬送時間短縮の方策と、本市の医療体制の整備について、市はどう考えているか。